

各位

上場会社名 日本トムソン株式会社  
 代表者 代表取締役社長 宮地茂樹  
 (コード番号 6480 東証プライム市場)  
 問合せ先責任者 経理部長 小島孝則  
 (TEL. 03-3448-5824)

2023年3月期第2四半期の連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正、  
 剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ

2022年5月12日に公表しました2023年3月期第2四半期の連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じるとともに、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)を決議するとともに、2023年3月期の期末配当予想を修正することいたしましたので、併せてお知らせいたします。

## 記

## 1. 連結業績予想について

(1) 2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異(2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 32,500	百万円 3,700	百万円 3,900	百万円 2,700	円 銭 37.99
実績値 (B)	34,340	4,340	6,084	4,195	58.98
増減額 (B-A)	1,840	640	2,184	1,495	—
増減率 (%)	5.7	17.3	56.0	55.4	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	30,090	2,257	2,533	2,171	30.62

(2) 2023年3月期通期連結業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 66,000	百万円 7,600	百万円 8,000	百万円 5,500	円 銭 77.34
今回発表予想 (B)	68,500	9,000	10,800	7,400	103.95
増減額 (B-A)	2,500	1,400	2,800	1,900	—
増減率 (%)	3.8	18.4	35.0	34.5	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	62,284	5,898	7,488	4,134	58.27

## (3) 差異および修正の理由

2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績につきましては、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けなど高水準な設備投資需要や為替の円安効果もあり、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は予想を上回りました。

2023年3月期通期の連結業績予想につきましても、鋼材価格や物流費等のコスト上昇要因があるものの、需要業界における設備投資が底堅く推移していることや為替の円安効果もあり、通期の連結業績予想につきましては、上記のとおり修正いたします。

## 2. 剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正

### (1) 剰余金の配当(中間配当)の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2022年5月12日公表)	前期実績 (2022年3月期中間配当)
基 準 日	2022年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日
1株当たり配当金	9円00銭	8円00銭	6円00銭
配当金総額	653百万円	—	435百万円
効力発生日	2022年12月12日	—	2021年12月9日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

### (2) 期末配当予想の修正

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (2022年5月12日発表)	8円00銭	8円00銭	16円00銭
今 回 発 表 予 想		9円00銭	18円00銭
当 期 実 績	9円00銭		
前 期 実 績 (2022年3月期)	6円00銭	7円00銭	13円00銭

### (3) 修正の理由

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき当期の業績や財政状況を勘案した結果、中間配当を前回予想から1株当たり1円増配の9円とし、期末配当につきましても1株当たり1円増配の9円に修正いたします。これにより中間配当を含めた年間配当金は、前期実績から1株当たり5円増配の18円となる予定であります。

※本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上